



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	88,616	19.2	6,540	63.1	7,572	47.1	5,466	21.7
27年3月期第2四半期	74,361	△1.8	4,009	△31.4	5,148	△33.7	4,492	△12.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,675百万円 (△77.5%) 27年3月期第2四半期 11,909百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	42.14	—
27年3月期第2四半期	34.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	291,187	215,310	73.1
27年3月期	294,542	218,723	73.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 212,898百万円 27年3月期 215,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	24.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	12.9	13,000	25.5	15,000	9.4	12,000	6.4	92.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	139,628,721 株	27年3月期	139,628,721 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	10,520,097 株	27年3月期	9,072,215 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	129,725,112 株	27年3月期2Q	130,296,176 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては日本での円安ドル高の進行による為替影響や固体光源事業の拡大により増収増益となりました。装置事業においても、為替影響に加え、主に映像画像事業の販売拡大により増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は886億1千6百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は65億4千万円（前年同期比63.1%増）となりました。また、経常利益は営業外収支で売買目的有価証券運用損の計上があったものの営業利益の増益により75億7千2百万円（前年同期比47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億6千6百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

円安ドル高の進行による為替影響が、光源事業の増収増益に大きく影響いたしました。

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、円安影響による増収効果があったものの価格競争の影響や半導体分野、液晶分野ともに長寿命タイプの採用が拡大し続けていることなどから売上高はほぼ横ばいで推移いたしました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、価格競争による影響があったものの、円安影響による増収のほかに中国などの新興国を中心にデジタルシネマプロジェクターの総設置台数は増加し続けていることから売上高は増加いたしました。固体光源においては、プロジェクター用レーザ光源の需要拡大に加え、M&Aにより半導体レーザ事業及びLED事業を拡大したことから、売上は増加いたしました。

ハロゲンランプは、OA用途の販売はほぼ横ばいで推移したものの、円安影響による増収などにより、売上高は増加いたしました。

その結果、光源事業の売上高は397億1千9百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は59億7千8百万円（前年同期比37.0%増）を計上いたしました。

(装置事業)

映像装置分野のうち、シネマ分野については、デジタルシネマプロジェクターの出荷が中国などの新興国を中心に継続していることに加え、シネマ用音響システムやレーザープロジェクターの採用が進んだことなどから、シネマ関連事業の販売は拡大いたしました。一般映像用装置については、主に新製品の投入などによりアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加いたしました。これに加え、円安影響による増収効果もあり、映像装置分野全体で大幅に売上高が増加いたしました。

光学装置分野については、引き続きハイエンドのスマートフォンを中心に需要が堅調に推移したことなどから、関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加いたしました。一方で、主に中国市場を中心としたミドルレンジ以下のスマートフォンでは設備投資の抑制が見られ、関連するプリント基板向け露光装置は低調に推移いたしました。また、液晶関連市場においては、引き続き中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要があり、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の受注は拡大傾向にあるものの、ハイエンド系スマートフォンや中国市場を中心としたミドルレンジのスマートフォンなどの立ち上げ時期と重なった前年同期と比較し、売上計上された装置は減少いたしました。これにより光学装置分野全体で売上高は横ばいで推移いたしました。

その結果、装置事業の売上高は479億4千2百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は5億8百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成形機の販売が堅調に推移したものの、金型検査装置などの販売が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は15億3千6百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比31.2%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,911億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億5千4百万円減少いたしました。主な減少要因は、売掛金等の回収による「受取手形及び売掛金」の減少及び公社債投資信託等の売却による「有価証券」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、758億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、運転資金需要による「短期借入金」の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,153億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億1千2百万円減少いたしました。主な減少要因は、為替影響による「為替換算調整勘定」の減少、自己株式の取得による「自己株式」の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円減少し560億1千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、58億9千8百万円の収入（前年同期は32億1千8百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上91億6千8百万円、減価償却費の発生31億4千7百万円、売上債権の減少22億6千万円による収入があった一方で、固定資産売却損益の発生10億7千7百万円、たな卸資産の増加38億8千2百万円、仕入債務の減少10億4千万円、及び法人税等の支払25億8千6百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6百万円の支出（前年同期は1千3百万円の収入）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻87億6千4百万円、有価証券の売却及び償還28億5千8百万円、及び有形固定資産の売却13億8千8百万円による収入と、定期預金の預入73億5千4百万円、有価証券の取得21億9千4百万円、有形固定資産の取得29億8千2百万円、及び投資有価証券の取得11億9千7百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、53億8千8百万円の支出（前年同期は37億4百万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額17億6百万円による収入と、長期借入金の返済10億7百万円、自己株式の取得25億1千1百万円、及び配当金の支払31億3千2百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が120百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,765	62,603
受取手形及び売掛金	39,796	38,104
有価証券	13,503	9,969
商品及び製品	28,997	30,279
仕掛品	7,888	9,988
原材料及び貯蔵品	15,361	15,331
繰延税金資産	6,016	4,705
その他	7,740	7,415
貸倒引当金	△1,295	△1,475
流動資産合計	178,774	176,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	40,324
減価償却累計額	△21,862	△22,668
建物及び構築物（純額）	18,000	17,656
機械装置及び運搬具	23,005	23,644
減価償却累計額	△18,986	△19,391
機械装置及び運搬具（純額）	4,019	4,252
土地	9,670	10,404
建設仮勘定	1,214	1,700
その他	26,379	26,644
減価償却累計額	△19,270	△19,817
その他（純額）	7,108	6,827
有形固定資産合計	40,014	40,841
無形固定資産		
のれん	3,477	3,036
その他	3,621	3,410
無形固定資産合計	7,098	6,447
投資その他の資産		
投資有価証券	63,250	61,241
長期貸付金	22	14
繰延税金資産	1,071	945
退職給付に係る資産	18	23
その他	4,412	4,873
貸倒引当金	△119	△121
投資その他の資産合計	68,655	66,976
固定資産合計	115,767	114,265
資産合計	294,542	291,187

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,786	17,292
短期借入金	4,272	6,679
1年内返済予定の長期借入金	1,361	664
未払法人税等	1,801	1,127
繰延税金負債	79	121
賞与引当金	2,654	2,412
製品保証引当金	1,755	1,838
受注損失引当金	73	23
その他	15,100	15,922
流動負債合計	44,886	46,084
固定負債		
長期借入金	8,430	8,124
繰延税金負債	5,792	6,073
退職給付に係る負債	9,170	8,456
役員退職慰労引当金	545	767
資産除去債務	206	208
その他	6,786	6,162
固定負債合計	30,932	29,792
負債合計	75,818	75,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,301	28,181
利益剰余金	143,883	146,216
自己株式	△12,850	△15,361
株主資本合計	178,891	178,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,892	28,943
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	12,425	10,331
退職給付に係る調整累計額	△5,285	△4,969
その他の包括利益累計額合計	37,033	34,306
非支配株主持分	2,798	2,411
純資産合計	218,723	215,310
負債純資産合計	294,542	291,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	74,361	88,616
売上原価	46,564	54,366
売上総利益	27,797	34,249
販売費及び一般管理費	23,787	27,709
営業利益	4,009	6,540
営業外収益		
受取利息	324	372
受取配当金	549	589
為替差益	—	318
売買目的有価証券運用益	276	—
その他	279	213
営業外収益合計	1,429	1,494
営業外費用		
支払利息	94	125
為替差損	46	—
持分法による投資損失	25	9
売買目的有価証券運用損	—	202
その他	124	125
営業外費用合計	290	462
経常利益	5,148	7,572
特別利益		
固定資産売却益	52	1,077
投資有価証券売却益	1,028	—
関係会社清算益	—	37
負ののれん発生益	277	579
特別利益合計	1,358	1,694
特別損失		
固定資産除却損	18	57
固定資産売却損	35	0
減損損失	481	—
移転費用	—	40
特別損失合計	535	98
税金等調整前四半期純利益	5,971	9,168
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,715
法人税等調整額	△91	1,916
法人税等合計	1,355	3,631
四半期純利益	4,616	5,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,492	5,466

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,616	5,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,840	△948
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	5,181	△2,226
退職給付に係る調整額	265	315
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	7,293	△2,860
四半期包括利益	11,909	2,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,670	2,739
非支配株主に係る四半期包括利益	239	△63

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,971	9,168
減価償却費	2,780	3,147
減損損失	481	—
受取利息及び受取配当金	△873	△962
支払利息	94	125
売買目的有価証券運用損益（△は益）	△276	202
持分法による投資損益（△は益）	25	9
固定資産売却損益（△は益）	△16	△1,077
固定資産除却損	18	57
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,028	—
売上債権の増減額（△は増加）	3,410	2,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,771	△3,882
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,817	△1,040
その他	△932	△406
小計	6,064	7,602
利息及び配当金の受取額	924	1,015
利息の支払額	△94	△132
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,675	△2,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	5,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,716	△7,354
定期預金の払戻による収入	7,212	8,764
短期貸付けによる支出	△57	△112
短期貸付金の回収による収入	43	92
有価証券の取得による支出	△318	△2,194
有価証券の売却及び償還による収入	3,090	2,858
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△2,982
有形固定資産の売却による収入	115	1,388
無形固定資産の取得による支出	△169	△130
投資有価証券の取得による支出	△2,026	△1,197
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,447	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△88	△375
長期貸付けによる支出	△19	△5
長期貸付金の回収による収入	0	218
事業譲受による支出	△84	—
その他	206	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△806

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△191	1,706
長期借入れによる収入	2,637	—
長期借入金の返済による支出	△2,307	△1,007
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△415
自己株式の取得による支出	△428	△2,511
配当金の支払額	△3,386	△3,132
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,704	△5,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	△679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	653	△975
現金及び現金同等物の期首残高	45,342	56,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,996	56,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,077	38,751	72,829	1,532	74,361	—	74,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	38	454	15	469	△469	—
計	34,493	38,790	73,283	1,547	74,831	△469	74,361
セグメント利益 又は損失 (△)	4,364	△464	3,899	40	3,940	69	4,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,175	47,915	87,090	1,525	88,616	—	88,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	27	570	11	581	△581	—
計	39,719	47,942	87,661	1,536	89,197	△581	88,616
セグメント利益	5,978	508	6,486	27	6,514	25	6,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。